

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年12月 1日更新

事務事業名	認可外保育所助成事業		<input checked="" type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画	政策	2 福祉の健康	所属部	健康福祉部	課長名 三苫 幸喜
体系	施策	4 子育て支援の充実	所属課	子育て支援課	担当者名 木場田 可織
	施策の柱	16 子育てと仕事の両立支援	所属班	子ども保育班	(内線) 2318
予算科目	会計一般	款 3 項 2 目 3 事業連番 10576 根拠法令	合志市認可外保育所事業補助金交付要綱		成果優先度評価結果 : ① コスト削減優先度評価結果 : ⑥
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 28年度で終了 <input type="checkbox"/> 28年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)	

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	<p>・認可外保育施設へ入所している乳幼児の健全育成を図るために、合志市内で保育事業を行う認可外保育施設に対し、補助を行う(事業所内保育所は含まない)。市内に住所を有している入所児童1人につき月額3,000円を補助する。認可外保育施設には多額の税金が投入されているが、認可外保育施設にはそれが無いため、認可外保育施設に通園する保護者会等からの要望等もあり実施されることとなった。旧合志町で、平成11年度より、一人につき月額1,000円の助成で開始された。その後、平成15年度に月額2,000円、平成17年度に月額3,000円と増額された。</p> <p>・平成25年度から健康支援事業(児童分・職員分)を統合している。(県費補助あり)</p>
【業務の流れ】	<p>①補助金交付申請書(添付:補助対象入所児童名簿・歳入歳出予算書抄本)の受付、審査 ②交付決定通知書 ③事業の実施 ④変更交付申請/決定 ⑤実績報告書(添付:事業成績書・歳入歳出決算書抄本)の受付、審査 ⑥補助金交付決定通知書 ⑦請求書の提出 ⑧補助金の支払い</p>
【主な予算費目】	補助金
【意見や要望】	<p>認可外保育施設及びその保護者より、認可外保育施設の運営費との不公平感があるとの要望等があり実施された。平成14年度から毎年増額の要望があっている。同様の事業を実施している自治体は少なく、実施保育施設からは経営的に助かり、より良い保育が出来るとの声が上がっている。平成23年度「事業仕分け」において、当該事業について審議される中、補助額の増額等の意見もあったが、現状維持とすることとなった。</p>

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動) (DO)	29年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
市内認可外保育施設5園に対し、3,054,000円(保育所事業:延べ1018人の児童)、265,000円(健康支援事業:児童・職員対象)の助成を行った。	前年度同様に認可外保育施設への運営助成及び健康支援(職員・児童)事業を行う。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) (単位)	予算の主な増減の理由
→ ア: 認可外保育所助成事業実施施設数(事業所内保育所を除く) 園	出生や転入等による入所児童見込み数の増及び保育士等の増加見込みによる補助金の増額。
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位)
・認可外保育施設	→ ア: 認可外保育施設数(事業所内保育所を除く) 園 イ: 補助対象となる延べ利用児童数 人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位)
・認可外保育施設の運営環境を向上させる。	→ ア: 助成事業実施施設数 園 イ:
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠	
<p>平成21年度は、6つあった認可外保育所が1園は廃園となり、1園は平成22年4月より認可保育園となった。 平成22年度当初は4園で、そのうち1園は10月に認可保育園になり、全部で3園となった。 平成23年度に4園開設され、全部で7園となった。 平成24年度に1園開設され、全部で8園となったが、そのうち3園は「認可外活用事業」及び「家庭的保育事業」に移行した。 平成26年度には新たに1園開設され、全部で8園となった。 平成27年度には2園が閉園、1園が開園し、全部で6園となった。</p>	
総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	26年度 実績(決算)	27年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	28年度 実績(決算)	29年度 目標(当初予算)	30年度 予定	31年度 見込	32年度 見込
① 活動指標	ア 園		6	5	5	5	5	5	5	5
	イ 人		950	931	900	1,018	900	900	900	900
② 対象指標	ア 園		6	5	5	5	5	5	5	5
	イ 人		950	931	900	1,018	900	900	900	900
③ 成果指標	ア 園		6	5	5	5	5	5	5	5
	イ 人		950	931	900	1,018	900	900	900	900
投資 入費 量	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円	182	196	262	149	176	262	262	262
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	3,605	2,948	3,092	3,170	3,475	3,092	3,092	3,092
	(A) 事業費計	千円	3,787	3,144	3,354	3,319	3,651	3,354	3,354	3,354
	(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	正規職員従事人数	人	2	2	4	4	4	4	4	4
延べ業務時間	時間	20	650	65	360	65	65	65	65	
(B) 人件費計	千円	79	2,413	258	1,345	258	258	258	258	
トータルコスト(A)+(B)	千円	3,866	5,557	3,612	4,664	3,909	3,612	3,612	3,612	

事務事業名	認可外保育所助成事業	所属部	健康福祉部	所属課	子育て支援課
-------	------------	-----	-------	-----	--------

## 2 評価の部 (CHECK)

\*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 認定子ども園1施設が開設したものの、出生や転入により児童の増加が見られ、認可外保育施設の利用も若干増加したが、目標を達成することができた。
	②29年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 利用児童数に応じて補助する制度であり、達成する見込みである。
有効性評価	③成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 この事業は市単独事業（健康支援除く）であり、近隣市町村で実施しているところも少なく、助成額も当初より増額されているので、妥当である。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある⇒【理由】（具体的な手段、事務事業） <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似事業がないため。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 税金の投入額として、認可保育施設の平均運営費一人につき月額約80,000円に対して、認可外保育施設は3,000円であり、削減余地はない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 助成の手続きとしては、交付申請に伴う審査決定及び支払と実績報告に伴う確定事務という最低限の事務のため、削減余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 県に設置届を提出している認可外保育施設で、入所者を限定する事業所内保育所を除いた施設が対象である。また、補助額算定は市内在住の入所者のみ対象にしているため、公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 あくまで保育施設が行う保育に対する運営費補助である。役割分担は適正である。

## 3 評価結果の総括 (CHECK)

同様の事業を実施している自治体は少なく、実施保育施設からは経営的に助かり、よりよい保育が出来ているとの感謝の声があり、経営的に苦しい認可外保育施設に通園する児童の環境改善に一定の成果は見られる。しかし、認可保育施設に待機児童として入れなかった児童の受け皿となっている傾向もあり、その点を考慮すれば、補助額としては認可保育施設と比較すると少額である。

## 4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善 (有効性改善)  
事業のやり方改善 (効率性改善) 事業のやり方改善 (公平性改善)  
現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策